2 農地集積に資する耕作放棄地再生利用対策の推進

経営規模の拡大に向けた取組の推進に資するため、荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援

食料自給率50%を達成するために必要な農地面積 461万ha(H32) (12万ha) ※うち農用地区域内10万ha 農地面積 農地面積総量確保のためには、改正農地法等に おける転用規制の厳格化による優良農地の確保 に加え、中山間地域等直接支払制度等による耕作 放棄地の発生抑制等の様々な対策を講じた上で、 荒廃した耕作放棄地を再生することが必要 (23万ha) 461万ha 転用規制の厳格化、 (H21) (426万ha) 耕作放棄地の発生抑制等 耕作放棄地等の現状 耕作放棄地の解消に向けた取組 取組目標 具体の対策 地 ※1(耕作放棄地の再生利用計画) 地域農業再生協議会は、農業者 (利用者)とマッチングできた耕作放 〇農業者戸別所得補償制度(※1)による 棄地の情報を取りまとめて、「再生 農業者の経営安定等 耕作可能な状態にあるが 利用加算」の交付対象要件を有す 〇改正農地法等による耕作再開(※2)や 作物生産を再開 る耕作放棄地の再生利用計画を作 39.6 所有者に耕作の意思がない 貸付等の指導 万 ○農地・水・保全管理支払交付金や 不作付の耕地 ha チ 中山間地域等直接支払制度による 耕作放棄地の発生防止 (19万ha) ※2(所有者等による利用計画) 〇 基盤整備による良好な営農条件の確保 農業委員会は、毎年1回管内全て 〇農業者戸別所得補償制度(※1)による の農地利用状況を調査し、遊休農 農用地区域を中 農業者の経営安定等 地がある場合には農地の有効利用 (荒廃した耕作放棄地等H22現地調査 荒廃した耕作放棄地のうち 〇改正農地法等による耕作再開(※2)や を指導。 心に10万ha程度 農地に復元可能な土地 貸付等の指導に加え、 農業委員会から遊休農地であると を、耕作可能な 〇耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 の通知を受けた所有者等は、農地 (14.8万ha) 状態へ再生する 〇その他関連施策 を有効利用することを具体的に示し (うち農用地区域内 8.5万ha) 活動を支援 た計画書を提出する必要がある。 により荒廃した耕作放棄地を解消 75 **(**)-7 荒廃した耕作放棄地のうち 周辺農地への悪影響の防止を図りつつ、 農地に復元不可能な土地 立地条件に応じて農外利用 (14.4万ha)※

()は推計値 ※H22現地調査の集計結果には、原野化した農地等で農林業センサスの集計には含まれていないもの(約8.6万ha)も含む

(参考)耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(H23年度4次補正予算13億円、H24年度当初予算額27億円[所要額])

【事業メニュー】

①耕作放棄地を再生利用する活動への支援

ア 再生作業(雑草・雑木の除去等)及び土づくり(肥料、有機質資材の投入等)

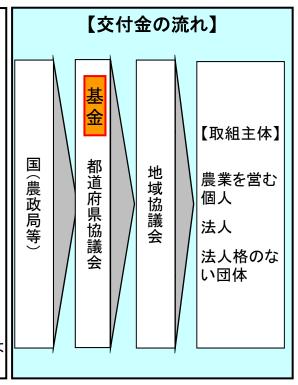
- ・定額支援【5万円/10a】(重機を用いて行う場合等【1/2以内等】)
- ・土づくり(2年目に必要な場合のみ)【2.5万円/10a】
- イ営農定着(再生農地への作物の導入等)【2.5万円/10a】
- ウ 経営展開(試験販売、実証ほ場の設置・運営等)【定額】

② 施設等の整備への支援

- 基盤整備(用排水施設の整備等)、乾燥調整貯蔵施設、集出荷貯蔵施設、 農業体験施設(市民農園等)、農業用機械・施設等の整備【1/2以内等】
- ·小規模基盤整備【2.5万円/10a】

③ 附帯事業への支援【定額】

- ・広域利用調整:都道府県域を越えて行う農地利用調整活動への支援
- •交付金執行事務:交付事務、地域における農地利用調整、普及啓発活動等への支援
- ◇戦略作物等を栽培する場合は、土地所有者による再生作業及び農用地区域外(市街化区域は 除く)における取組についても支援対象



「農地利用集積に資する耕作放棄地再生利用の事例」

◆S県I市O地区

・取 組 主 体 : 認定農業者(地域協議会が土地所有者と再生利用者との調整を実施)

·経 営 面 積 : 約35ha <u>うち耕作放棄地の再生面積:6.8ha</u>

· 実 施 時 期 : 平成22年2月~6月









麦・大豆・菜種の生産を拡大



3 消費者との絆の強化 (都市と農村との交流の促進)

地域の力が総合的に発揮されるよう、都市住民のライフスタイルを変える<u>市民農園やグリーン・ツーリズム</u>の活用、<u>企業や消費者が農林漁業を支援する</u> 仕組みを導入することにより、農林漁業者の所得向上と農山漁村集落の維持・再生を実現

都市と農村との交流をめぐる現状



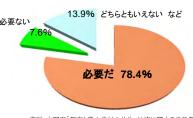


都市農村交流の 機運の高まり



ゆとり・安らぎの実現、 地域貢献、都市農業の振興

【都市と農山漁村の交流が必要だと思うか】



資料:内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

都市農村交流施策の推進

子ども農山漁村交流 プロジェクト



小学校をはじめとする子どもの 宿泊体験活動を受け入れるための地域の組織化などを推進

グリーンツーリズム

農村活性化



観光と連携した都市と農村の 交流を行うための地域の組織 化、人材育成や基盤づくりの ための取組を推進

定住促進



空き家等の情報提供、定住後の 地域活動への参画を促進するた めの取組などの推進

都市人材の活用推進 (田舎で働き隊)



集落の抱える課題の解決を図る ため、都市人材を活用する集落 の取組を支援

都市農業の振興



都市住民の理解を促進しつつ 都市農業を振興するために必 要な市民農園の整備を支援



開設のための研修、PR活動 等農業体験農園の全国的な 普及を図る取組を支援

食と地域の交流促進対策交付金 [H24:1,364百万円] (集落等に対し定額助成(1地区当たり上限220万円))

企業、消費者、NPO等国民全体による支援

- ■都市住民、企業、NPO等の国民各層が行う農村の支援
 - ・農林水産業の生産活動や集落の共同活動等を支援するためのボランティア活動に係る 農村のニーズと参加希望者のニーズとのマッチングを支援
 - ・国民・消費者・企業等への情報発信

農山漁村ふるさと応援推進事業 [H24:40百万円] (民間団体に対し定額助成)





(参考) 食と地域の交流促進対策交付金(平成24年度当初予算額 14億円)

農林漁業者の所得の向上と集落の維持·再生を図るため、農山漁村の6次産業化を推進する観点から、食を始めとする農山漁村の豊かな地域資源を活かした集落ぐるみの都市農村交流等を促進する取組を、国が直接支援

集落活性化対策(ソフト)

(基本スキーム)







【ポイント】

- 農山漁村の活性化に向け、集落の創意工夫に富んだ取組を促進
- 取組内容のメニュー化により、多様な取組が実施可能

対象 毎年度、公募により実施地区を採択

「集落等」= 農林漁業者を中心に、地域の住 民や諸団体、NPOなど集落で合意 した組織 (規約が必要)

農林漁業者

「民宿·旅館」

「企業、NPO」
法人

集落等
「観光関係者

「別人、土地
改良区」

「地方自治体

支援内容 補助率:定額(1地区当たり上限220万円)

食を始めとする農山漁村の豊かな地域資源を活かした集落ぐるみの都市農村交流や地域づくりの取組に係る経費を、国が直接支援します。

支援の仕組

国(地方農政局等)から、集落等の取組に対して交付金を直接交付します。

<集落の取組内容(メニューを自由に選択)>

- ① 子ども交流(子ども農山漁村交流プロジェクト)
- ② 観光と連携した都市農村交流 (グリーン・ツーリズム)
- ③ 定住促進
- ④ 都市人材の活用 (田舎で働き隊)
- ⑤ 農村環境の活用
- ⑥ 集落型産地振興
- ⑦ 都市農業の振興
- ⑧ 医療・介護の場としての活用
- 9 生活条件確保
- ① 地域提案型活動





都市農業振興整備対策(ハード)

対象 市町村、NPO法人等の民間団体

支援内容 都市農地の保全や都市農業の振興に必要な施設等の整備に ついて、国が1/2以内の経費を補助します。

(主なメニュー)

- 市民農園の整備
- ・用排水路の補修等簡易な基盤整備

